

様式第1号(第2条関係)

優良宅地認定申請書

年 月 日

御殿場市長 様

申請者 住所 (法人にあっては、その主たる事務所の所在地)  
氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名) 印

租税特別措置法 第28条の4第3項第7号イ 第63条第3項第7号イ の規定に基づき、優良な宅地の供給に寄与する造成であることの認定を申請します。

造成宅地の概要	1 宅地造成区域に含まれる区域の名称	
	2 宅地造成区域の面積	m <sup>2</sup>
	3 宅地の用途	
	4 その他必要な事項	
	受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
	認定年月日及び番号	年 月 日 第 号

(注)

- 1 印欄は、記入しないでください。
- 2 申請文中当該認定の根拠となる条件以外の条項は抹消してください。
- 3 「4 その他必要な事項」の欄は、宅地造成を行うことについて、宅地造成規制法その他の法令による許可、認定、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入してください。

優良住宅認定申請書

年 月 日

御殿場市長 様

申請者 住所 (法人にあっては、その主たる事務所の所在地)  
 氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名) 印

第28条の4第3項第7号ロ  
 租税特別措置法 第31条の2第2項第16号ニ の規定に基づき、優良な住宅(同法第31条の第62条の3第4項第16号ニ 第63条第3項第7号ロ

2第2項16号ニ又は第62条の3第4項第16号ニに規定する住宅の新築にあっては、一団の住宅又は中高層の耐火共同住宅)の供給に寄与するものであることの認定を申請します。

住宅新築事業の概要	1 住宅の所在地	
	2 住宅(共同住宅)の戸数	戸( 戸)
	3 住宅の床面積	m <sup>2</sup>
	4 住宅(共同住宅)の敷地面積	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )
	5 住宅の構造	
	6 住宅の建築費	万円 / 3.3m <sup>2</sup>
	7 その他必要な事項	
受付年月日及び番号		年 月 日 第 号
認定年月日及び番号		年 月 日 第 号

- (注) 1 印欄は、記入しないでください。  
 2 申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消してください。  
 3 住宅が1棟の家屋の居住の用に供するために独立的に区分された1つの部分である場合にあっては、それぞれの住宅について付表に記入して、「3 新築住宅の床面積」及び「4 新築住宅(共同住宅)の敷地面積」の欄は、当該1棟の家屋の床面積及びその敷地面積を記入してください。  
 4 「5 新築住宅の構造」の欄は、耐火構造か否かの別を記入してください。  
 5 「6 新築住宅の建築費」の欄は、3.3平方メートル当たりの住宅の建築費を記入してください。  
 6 「7 その他必要な事項」の欄は、住宅の新築を行う場合、条例その他の法令による許可、認可等を要する場合については、その手続きの状況を記入してください。

付表

住宅番号	住宅の床面積				
	専有部分の床面積		共用部分の床面積	計	備考
	居住の用に供する部分の床面積	居住の用に供する部分以外の部分の床面積			
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
計					

様式第5号(第4条関係)

宅地造成工事廃止届出書

年 月 日

御殿場市長 様

申請者 住所 [法人にあっては、その  
主たる事務所の所在地]  
氏名 [法人にあっては、その  
名称及び代表者の氏名] 印

年 月 日付け 第 号をもって認定を受けた宅地の造成に関する  
工事を、下記のとおり廃止したので届け出ます。

記

1 工事を廃止した年月日

年 月 日

2 工事の廃止に係る地域の名称

3 工事の廃止に係る地域の面積

m<sup>2</sup>

4 工事の廃止理由

様式第6号(第5条関係)

優良宅地認定申請書(換地)

年 月 日

御殿場市長 様

申請者 住所 (法人にあっては、その主たる事務所の所在地)  
氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名) 印

租税特別措置法第28条の4第3項第7号イ 第63条第3項第7号イ の規定に基づき、優良な宅地の供給に  
寄与する造成であることの認定を申請します。

造成宅地の概要	1 土地区画整理事業名及び施行者	
	2 造成区域に含まれる地域の名称	
	3 宅地造成区域の面積	m <sup>2</sup>
	4 宅地の用途	
	5 事業認可又は組合設立認可の年月日	年 月 日
	6 換地処分又は仮換地処分の年月日	年 月 日
	7 その他必要な事項	
受付年月日及び番号		年 月 日 第 号
認定年月日及び番号		年 月 日 第 号

(注)

- 1 印欄は、記入しないでください。
- 2 申請文中当該認定の根拠となる条件以外の条項は抹消してください。
- 3 「7 その他必要な事項」の欄は、宅地造成を行うことについて、宅地造成規制法その他の法令による許可、認定、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入してください。